

ウクライナ 戦争後の 世界秩序

WORLD ORDER OF THE POSTWAR IN UKRAINE
SHIMOTOMAI NOBUO

下斗米伸夫

集英社インターナショナル

目次

序章

終わりが見えてきたウクライナ戦争

011

ワシントンでの会談の決裂／対立の種子／戦時下を感じさせないモスクワの雰囲気／アメリカ覇権の凋落／ウクライナ戦争とガザ危機／台頭するBRICS／キッシンジャー
「力の均衡」

第一章

ウクライナ戦争はなぜ起きたのか？

025

ルーシからロシアへ／カール・シュミットのテーゼ／「パクス」という概念／特別軍事作戦の

目的／ロシアとウクライナの関係／誰が悪いのか？／二つの話法／「文明の衝突」四つのレベル／なぜ「特別軍事作戦」は、三日で終わらなかったのか／アメリカに知らされていたプーチンの「戦争計画」／対ロシア経済制裁も効果は上がらず／ロシアはむしろ「焼け太り」／時間はロシア側に有利に働く／二二年三月の停戦の兆し／立ち消えになった和平合意案

第二章

ウクライナから見た戦争

ウクライナ「国境」の変遷／フメリニツキーの乱／クリミアは新しいエルサレム／クリミアとユダヤ人問題／ウクライナの民族解放運動／カナダ議会の醜聞／「二つのウクライナ」問題／二〇一四年のマイダン革命／ネオコン系勢力が左右するアメリカの対ロシア外交／クリミア半島の帰属替え／イスラエル建国との関係／ミンスク合意／ゼレンスキー大統領の登場／アイデンティティをめぐる対立／ウクライナ独立後の政治プロセス／アメリカとNATOがウクライナ軍を訓練／ウクライナで衝突が発生する原因／ロシアにとってのレッド・ライン／ウクライナ国内の分裂／ドンバス地方の戦略要衝バフムトの戦い／ウクライナ戦争に関する国際世論／ウクライナのゆくえ／ウクライナ支援に難色を示す中東欧国

ロシアの論理

ウクライナ戦争の原因／八月クーデターの勃発／連邦国家の内在的矛盾／ソ連崩壊とCIS／ロシアとCIS諸国の関係／ロシアの選択／プーチンとNATOの初接触／プーチン政権の発足／プーチンとバイデンの確執／ウクライナの文明と戦争／ウクライナの厳格な言語政策／再選されたプーチン／マイダン革命後のウクライナ／マイダン革命の裏側／住民投票によるクリミア併合／ミンスク合意の成立／ロシアの「ルック・イースト」政策／NATO拡大の波／「ミンスクIII」への期待／ウクライナ戦争開戦前夜／ボーダーライン国家／アメリカによる代理戦争

冷戦終結再考

冷戦の始まり／日本分断の回避／修道院で行われたソ連の核兵器開発／核兵器を背景にデタントを追求／ブレジネフの死／古儀式派の復活／ブレジネフからアンドロポフへ／

プリマコフら「グローバル派」の登場／ソ連と中国の関係／ペレストロイカと党内対立／共產党内の改革人事／進化する政治改革／ゴルバチョフの新思考外交／東欧諸国の市民革命／米ロ関係の転換点／「戦略的協力パートナーシップ」の樹立を宣言／二一世紀のグローバル政治／冷戦時代の朝鮮半島／朝鮮半島の核問題／第二の朝鮮戦争勃発の危機／冷戦後のロシアの朝鮮半島政策／プーチンの対北朝鮮戦略／六者協議の開始／六者協議の終結／金正恩の独自路線

第五章

分裂する文明・ウクライナ戦争の展望

現代国際政治の最大の難問／ユーラシアという概念の再浮上／「グローバルサウス」の台頭／ウクライナ戦争は「新冷戦」なのか？／アジアの台頭とヨーロッパの没落／「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」の成立／この地の「ナロード」人民をどう線引きするか／ウクライナ戦争、解決への道筋

グローバルサウスの台頭と パクス・アメリカナの終焉

テック産業複合体が戦争を左右する／アメリカの覇権に対する反乱／基軸通貨を武器にした経済制裁／発展し続けるBRICS／基軸通貨ドルからの脱却／BRICSの経済力／二〇二三年のバルダイ会議は西側諸国も参加／バルダイ会議、三つの特徴／日本とロシアの関係改善／プーチンの「新しい国際秩序」論／問題の中心は東アジアに移る

トランプ停戦から新世界へ

二〇一六年のアメリカ大統領選／第一期トランプ政権の誕生／二〇二四年大統領選でトランプが勝利した理由／トランプの電話会談／低下したゼレンスキー大統領の支持率／「朝鮮半島シナリオ」をめぐる論争／ロシアの戦争反対派の動向／変化する世界の構図／正

統性を問われたゼレンスキー大統領／低迷する支援／フランスとドイツのウクライナ支援
／戦争から外交へ／ロシア本土への攻撃／手詰まりになる西側諸国／超大国アメリカの
限界／トランプ軍縮は加速するか？

おわりに 226

ウクライナ戦争の背景／ウクライナとロシアとの基本条約をめぐる差異／停戦交渉のゆくえ

主要参考文献 234

人名索引 236

図版作成 タナカデザイン

※本書に掲載した情報は、二〇二五年五月九日時点のものです。



図1



終わりが 見えてきた ウクライナ戦争

序章

INTRODUCTION

THE END OF
THE UKRAINIAN WAR
IS IN SIGHT



ワシントンでの会談の決裂

二〇二二年二月二十四日に始まったロシアによる「特別軍事作戦（SMO）」は、すでに三年以上続く「戦争」となった。ウラジーミル・プーチン政権が当初描いていた電撃作戦は、開戦初期の杜撰な攻撃やウクライナ軍の善戦、さらにはNATO（北大西洋条約機構）とG7諸国によるウクライナへの情報提供や武器・財政などの支援もあり挫折した。

言うまでもなくロシアの軍事侵攻は、国連憲章に照らしても明らかな違法行為である。二〇二五年一月に誕生したアメリカのドナルド・トランプ政権が停戦を提唱し始めたことようやく、三年以上も続く戦争の終わりが見えてきた。

二〇二五年二月二十八日にアメリカ・ワシントンで行われたトランプ大統領とウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領との会談は、この三年間のウクライナ戦争の過程だけでなく、半世紀以上の現代史を見てきたものにとって衝撃であった。

アメリカがこれまで提供してきた資金や武器への返済を、ウクライナに埋蔵する鉱物資源によって担保する。そのための「デール（取引）」の場が突然、両大統領の激しい口論の場となり、会談が決裂する結果となった。この日、アメリカのトランプ政

◎ 特別軍事作戦（SMO）

ロシアのプーチン大統領は、二〇二二年二月二十四日に始まったウクライナへの軍事侵攻を「特別軍事作戦」と呼び、「NATOの東方拡大に対する防衛的行動と、ウクライナのネオ・ナチ勢力からロシア系住民を保護するのが目的である」と言い続けている。

◎ ウラジーミル・プーチン

一九五二年、レニングラード（現・サンクトペテルブルク）生まれ。第二代・第四代ロシア連邦大統領（二〇〇〇～〇八年、一二年）

権は賓客^{ひきやく}として迎えた一国の指導者に対し、ホワイトハウスからの退場を命じている。

もちろん、鉱物資源の交渉は口実にすぎなかった。交渉が決裂した原因は、ウクライナ戦争をすぐにでも止めたいトランプ大統領と、ロシア軍を追いついて勝利するまでは戦争を止める気のないゼレンスキー大統領との意思の違いであった。

政治とは党派性の世界である。同じ事物を見ても、その立場によって評価は異なる。ましてや主題が「生死をかけた大国間の戦争」であれば、当然国益をかけた戦いとなる。ウクライナ戦争レベルの対立であれば、指導者の一言が世界大戦の危機へとつながりかねない。なお、アメリカとウクライナの鉱物資源協定自体は、会談から約二ヵ月後の二五年四月末に調印された。しかし、そこにウクライナの安全を保障する文言はなかった。

このウクライナ戦争は、かつてのアメリカ大統領ビル・クリントンがはじめたNATOの東方拡大に由来する。冷戦末期の一九九〇年二月、アメリカのジェイムズ・ベイカー國務長官と、ソ連のミハイル・ゴルバチョフ大統領とのあいだで、一つの合意が結ばれた。ドイツ統一をソ連が許容する代わりに、NATOは東方へ「一インチ」も拡大しないとした取り決めである。しかしクリントン政権は、ソ連が崩壊し

現在)。二〇〇八年から二年にかけては、ドミトリ・メドベージェフに大統領職を譲り、自身は首相を務めた。

◎ NATO

（北大西洋条約機構）

第二次世界大戦後の一九四九年四月四日にアメリカの首都ワシントンで調印された北大西洋条約に基づき設立された。欧州二九カ国、北米二カ国、中東一カ国の計三二カ国からなる軍事同盟で、加盟国の集団防衛を目的としている。

◎ ドナルド・トランプ

一九四六年、ニューヨーク

たあとでもロシアを「敵」と見なし、対ロシアの攻撃拠点として、分離したばかりのウクライナをNATOに取り込もうとした。「兄弟国家」に「兄弟殺し」を強いる政策であった。

だが、この考え方には冷戦期以前からアメリカとソ連・ロシアの関係を見てきた専門家などから強い批判が出た。たとえばアメリカの元外交官で政治学者のジョージ・ケナン、さらにはジョン・F・ケネディ政権やリンドン・ジョンソン政権時代にアメリカ国防長官を務めたロバート・マクナマラらは「ロシアを刺激する」と批判した。ウクライナ戦争の始まりは、アメリカの内部論争・対ロシア政策の転換が出発点だったといえよう。

対立の種子

ソ連崩壊から三〇年以上が経過した現在、アメリカおよびNATOとロシアとの関係は大きく変容した。また、ウクライナとアメリカとの関係も、ジョー・バイデン民主党政権時代と第二期トランプ共和党政権時代とは大きなギャップがある。単純な同盟論・友敵関係の延長では、決して理解できない。

生まれ。第四五代・第四七代アメリカ合衆国大統領（二〇一七～二二年、二五年～現在）。一九七一年に父親の不動産事業を引き継ぎ事業を拡大、政治経験なく大統領に就任した。暴言や差別発言が多く、批判的な意見も多い。

◎ ウォロディミル・ゼレンスキー

一九七八年、ウクライナ・ソビエト社会主義共和国（現・ウクライナ）東部の主要都市クルィヴィイ・リフ生まれ。第六代ウクライナ大統領（二〇一九年～現在）。元コメディアン・俳優で、自身がウクライナ大統領を演じたテレビドラマ『国民の僕』により人気となる。

もちろんウクライナは小国ではなく、人口的にも軍事的にもヨーロッパ屈指の大国である。では、なぜロシアの軍事侵攻を受けてしまったのか。

筆者は「ウクライナ戦争へと至る対立の種子は、アメリカの内政に宿っている」と以前から主張してきた。「戦争」という結末へと至ってしまった原因を、三年余の戦争の展開だけでなく、ソ連崩壊から三十数年の間に起こった東西関係の変容から考えたい、というのが本書の目的である。

戦時下を感じさせないモスクワの雰囲気

新型コロナウイルス禍とウクライナ戦争が始まってからの空白を埋めようと、筆者は二〇二四年秋にモスクワを訪れた。二〇一九年以来五年ぶりの訪問であったが、戦時下の雰囲気はほとんど感じられなかった。契約兵士の募集広告は見かけたが、モスクワに関していえば非常に落ち着いた印象だったことを覚えている。

二〇二四年一月のバルダイ会議があらためて世界で注目されたのは、「共和党トランプ候補のアメリカ大統領選勝利で、国際政治は大きく変わる」という予感があつたからだ。バルダイ会議とは、プーチン政権が二期目に入った二〇〇四年に発足した

◎ビル・クリントン

一九四六年、アーカンソー生まれ。第四二代アメリカ合衆国大統領（一九九三～二〇〇一年）。第二次世界大戦終結後に出生した最初の大統領。一九八〇～九九年のコンゴ紛争では、NATO軍とともに人道的介入と称してユーゴスラビアへの空爆に踏み切った。

◎ジョージ・ケナン

一九〇四～二〇〇五年。アメリカの外交官、政治学者、歴史家。一九四六年二月に駐ソ連代理大使としていち早く冷戦を予言し、ソ連封じ込めを主張した。「アメリカの軍産複合体が、大統領をも拘束している」など、政治的発言も活発に行う。

国際諮問会議である。二〇一四年のクリミア併合を通じて大国化したロシアは、インドやブラジル、中国などとともに世界の多極化を促進し、さらにユーラシアへとその軸足を移し出した。

また、ロシアも加盟する新興経済圏のBRICS（二〇〇九年にブラジル、ロシア、インド、中国で設立、一年後に南アフリカが加盟）は、二四年一月一日にアラブ首長国連邦（UAE）、イラン、エチオピア、エジプト、二五年一月にインドネシアが加わり、現在は一〇カ国で構成されている。

アメリカ覇権の凋落

混乱するウクライナ戦争に加え、パレスチナ・ガザ地区におけるイスラム組織ハマスとイスラエル政府の紛争激化により、世界はいま危機的な状況を迎えている。二〇二四年は世界九〇カ国以上で重要な選挙が続く歴史的な「選挙イヤー」であったが、ウクライナ戦争に関係するすべての先進七カ国（G7）において、指導者が交代もしくはその寸前まで追い込まれる結果となった。年が変わり、二五年は第二次世界大戦以降で最大となる歴史の転換期が迫りつつあると言えよう。

◎ ロバート・マクナマラ

一九一六年二〇〇九年。アメリカの政治家、実業家。ジョン・F・ケネディ政権やリンدون・ジョンソン政権で国防長官を務めた。アメリカのベトナム戦争介入を主導したが、のちに戦争政策の失敗を認めた稀有な人物である。

◎ ソ連崩壊

一九九一年二月八日、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの三国首脳が、ベラルーシのベロヴェーシの森にある旧ワルシャワ条約機構の演習地で会合を行い、ソ連解体とCIS（独立国家共同体）の形成を宣言。これにより、三億人近くの人口を擁したソ連が崩壊し

共和党のドナルド・トランプがアメリカ大統領に返り咲き、今後は「トランプ大統領が本当に戦争を止めるかどうか」が問われてくる。一つ言えるのは、トランプ再選後のアメリカは、孤立主義と保守的革命といった路線を歩んでいくだろうということだ。

黄金の自由貿易体制は崩れ、トランプ流に言えば「関税とは美しい言葉」という時代になった。アメリカは二〇二一年のアフガニスタンに続いて、米軍を旧大陸から引き揚げる方針だ。その目的は膨れ上がった国家債務の大幅カット、つまりは「金のかかる対外行動の大幅な削減」である。ロシアとウクライナの停戦、さらに中東のイスラエルとハマスのパレスチナ・ガザ地区での紛争の停止が進むかどうかは、トランプによる「デイル（取引）」にかかってくる。

問題の淵源^{えんげん}は、第二次世界大戦後の世界をけん引してきたアメリカの指導力、いわゆる「覇権の凋落」にあると言える。戦後世界の富の半分近くを保有し、金準備高の七割を誇った超帝国は、もはや存在しない。現在行われているウクライナ戦争やパレスチナ紛争といった争いの根底には、冷戦終結後唯一の超大国であったアメリカの威信が漸次的に低下したこと、さらに歴史的な文明国であるインドや中国の影響力の復活が存在する。

た。

◎ ジョー・バイデン

一九四二年、ペンシルベニア生まれ。第四代アメリカ合衆国大統領（二〇二一～二五年）。ジョン・F・ケネディ以来、二人目のカトリックの大統領であり、アメリカ史上最高齢の大統領経験者。二〇二四年七月二一日、同年の大統領選挙への不出馬を表明した。

◎ バルダイ会議

二〇〇四年に発足したロシアの国際会議。ロシアの外交政策に関心のある専門家、学者、政府関係者が集まり、外交政策を中心に安全保障、

ウクライナ戦争とガザ危機

ウクライナ戦争において、ゼレンスキーは若年層や女性も兵士として動員し、ロシアへの反転攻勢を試みた。しかし、消耗戦の末にロシアに反撃され、さらにウクライナ軍のヴァレリー・ザルジニー総司令官を二〇二四年二月に解任するなど、政府と軍部首脳との対立が表面化した。結果、実質的に戦争を支えてきた欧米の軍事支援が縮小したこともあり、妥協による停戦寸前にまで追い込まれている。

一方、二三年一〇月七日からのイスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への侵攻では、戦闘開始からわずか一年のあいだに四万一八七〇人のガザ市民の命が失われた（数字はガザ保健省の統計）。そのうち子どもと女性の死者数は判明しているだけでも一万七六五二人、さらに農耕地や漁船を失ったガザ地区では、五〇万人近くの市民が「壊滅的なレベル」の飢餓に直面している（二五年四月二七日時点での死者数は五万二四三一人）。

イスラエルが建国されたのは、第二次世界大戦後の一九四八年であった。じつは、それよりも前に、収容所から解放されたユダヤ人の自治共和国をクリミア半島に作るという計画もあったのだが、結局、国連がパレスチナの地にアラブとユダヤの二つの国家を作るという「パレスチナ分割決議」を一九四七年に採択した。そしてイスラエ

エネルギー問題、地域問題について議論する。

◎ BRICS

新興国を代表するブラジル (Brazil)、ロシア (Russia)、インド (India)、中国 (China)、南アフリカ (South Africa) の頭文字をとった造語。ゴールドマン・サックスのジム・オニールが名付けたとされ、先進国と比べて高い経済成長率を維持している。

◎ イスラム組織ハマス

一九八七年に結成されたパレスチナの民族主義的な政治・軍事組織で、ガザ地区を現在統治している。二〇

ルはアメリカとソ連の承認のもと、建国を宣言する。

一九四八年、イスラエルの建国を認めないパレスチナ人と周辺のアラブ諸国がイスラエルに割り当てられた領域へと侵攻したことにより、第一次中東戦争（一九四八～四九年）が勃発した。中東戦争はこれまで四度にわたって行われ、一九九三年にようやくノルウェーの仲介によってイスラエル政府とパレスチナ解放機構（PLO）とによる暫定自治合意に至った（オスロ合意）。

翌九四年にはパレスチナ自治政府が発足し、「二国家共存」による解決へと向かうことが期待された。しかし、交渉に進展は見られず、九〇年代後半からイスラエルとPLOとの衝突は激しさを増していった。

台頭するBRICS

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ現政権を支えているのは、いうまでもなくアメリカである。他方、国連での停戦決議を担うようになりつつあるのは、BRICSと呼ばれる新興経済国五カ国、さらにはその枠組みの新たな加盟国であるイラン、エジプトといった国々だ。また、BRICSに協調するトルコは、国連に平和維持軍を

二三年一〇月、イスラエルに対して大規模な攻撃を実行し、国際的に大きな注目を浴びた。

◎ヴァレリー・ザルジニ

一九七三年、ウクライナ・ソビエト社会主義共和国（現・ウクライナ）北部のノヴォフラード・ウオリンスキー生まれ。駐イギリス特命全権大使。二〇二二年七月から二四年二月までウクライナ軍総司令官を務めた。

◎中東戦争

一九四八年から七三年まで続いた大規模な戦争。第一次から第四次まで行われ、イスラエルとエジプトの和

派遣するよう主張している。G8から追放されたロシアのプーチン大統領がG20で復権できたのも、こうした国々の働きかけによるところが大きいだろう。

欧米や日本を含めたG7の人口は、いまや世界人口の一割にすぎず、それに対してBRICSは世界人口の約四割に達している。さらに欧州では、イタリアやフランス、ドイツやオランダなどの議会選挙において極右政党が議席数を伸ばした。また、ハンガリーやチェコ、スロバキアといった中東欧の国々も、ロシアにエネルギー資源を依存していることから、ウクライナへの支援を抑えている。

こうした急速な国際政治の大旋回は、西側諸国の凋落と共にグローバルサウスの存在感が増大したことを物語っている。グローバルサウスとは、インドやインドネシア、トルコ、南アフリカといった南半球に多い国々の総称である。

キッシンジャー「力の均衡」

イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への侵攻からおおよそ一カ月半後の二〇二三年一月二九日、冷戦期にアメリカの国務長官として外交政策を担ったヘンリー・キッシンジャーが亡くなった。キッシンジャーは冷戦期のリチャード・ニクソン政権お

平などにより国家間紛争が沈静化した後も、パレスチナ解放機構（PLO）など非政府組織との軍事衝突が頻発している。

◎パレスチナ解放機構（PLO）

一九六四年に設立されたパレスチナ人の代表的政治組織。パレスチナの独立と民族自決を目指し、七〇～八〇年代には盛んにゲリラ活動を行ったが、九三年に敵対してきたイスラエルとの共存を目指した「オスロ合意」を結び、中東和平に転じる。二〇〇〇年代以降、イスラム組織ハマスが台頭し、政権を失った。

よびジェラルド・R・フォード政権で、国家安全保障問題担当大統領補佐官や国務長官を務めた人物である。リアリズムに基づく外交政策の擁護者として知られるキッシンジャーは、「多極論」と「大国間の力の均衡による安定」を重視し、理想主義よりも現実主義を優先した。冷戦時代と同じく現代でも、リアリズムに基づく新世界への構想が求められている。

本書は米ソ冷戦の時代から一九九一年のソ連崩壊、その後のロシアとウクライナの変容、二〇二二年からのウクライナ戦争、さらに「グローバルサウスの台頭」と「パクス・アメリカナの終焉」、そしてウクライナ戦争の停戦案について論じていく。

第一章では開戦から三年以上が経過したウクライナ戦争の現状を詳細に分析した。戦争へと至ってしまった「文明の衝突」について、四つのレベルに分けて解説している。

第二章と第三章ではウクライナ戦争を、「ウクライナ側からの視点」と「ロシア側からの視点」の双方から論じてみた。ロシアとウクライナとは歴史的に「兄弟」といえる関係だが、この「兄弟喧嘩」のような紛争が、なぜ「兄弟殺し」とも呼ぶべき悲惨な戦争へと発展してしまったのか。その理由を、ロシアとウクライナの二国間関係から詳述する。

◎ベンヤミン・ネタニヤフ

一九四九年、テルアビブ生まれ。第一三代・第十七代・第二〇代イスラエル首相（一九六〇―一九九九年、二〇〇九―二二年、二二年―現在）。イスラエル建国後に生まれた初の首相経験者で、通算任期一五年は歴代最長。二〇二三年一〇月からのガザ侵攻において、戦争犯罪や人道に対する罪への疑いにより、国際刑事裁判所から逮捕状が出ている。

◎グローバルサウス

インドやインドネシア、トルコ、南アフリカといったアジアやアフリカなどの新興国・途上国の総称。明確な定義はないが、冷戦期に

物事には表と裏、光と影、理想と現実など絶えず二面性があり、どの立場から眺めるかによって、その見え方は違ってくる。例えばロシアの文豪、フョードル・ドストエフスキーの名作『罪と罰』の主人公ラスコーリニコフは、貧困と絶望の中で、ある高利貸しの女性を殺す計画を立てた。彼はこの行為を「人類のため」と信じ、罪を犯すことで自分が偉大な人間になると思い込んでいた。

ラスコーリニコフの視点から見ると、彼の行動は「社会のため」「偉大さを得るため」に必要な一歩として正当化される。しかし、別の登場人物であるソーニャ（娼婦であり、ラスコーリニコフを愛する女性）の立場から見ると、彼の行動は許しがたい罪として描かれている。今回の戦争に関しても、どの立場から眺めるかによって、その見え方は違ってくる。ソ連崩壊後のロシアとウクライナの関係、NATO東方拡大の経緯、ウクライナの地政学的な特殊事情——これらの要素を理解すれば、問題の本質が見えてくるだろう。

「プーチンを理解するカギは、ドストエフスキーだ」と言ったのは、キッシンジャーだった。第四章では、そのキッシンジャーが唱えた「力の均衡」という側面から、東西冷戦の歴史を振り返る。ウクライナ戦争の原因であるソ連崩壊をより深く理解するには、冷戦が人類をどれほど核戦争の危機に直面させ、どのように終息したのかを知

「第三世界」と呼ばれていた新興国全般を意味する場合が多い。

◎ ヘンリー・ キッシンジャー

一九二二（一九二三年）フュルト（現・ドイツのバイエルン州）生まれ。国際政治学者、外交家。ニクソン政権およびフォード政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務長官を務めた。リアリズム（現実主義）に基づく外交政策で知られ、アメリカの国益と力の均衡を重視し、理想主義よりも現実主義を優先したベトナム戦争からの撤退を決めた一九七三年のバリ和平協定によりノーベル平和賞を受賞。二〇二三年一月死去。

必要がある。冷戦が終わり、果たして人類は進歩したのか。ウクライナで一日に数百人以上が亡くなっている現在、人類は冷戦期よりも進歩したとは決して言いきれない。

第五章では、ウクライナ戦争が「新冷戦」と呼ばれることについて論及する。ポードライン国家をめぐる争いをどう理解するかは、現代を生きる我々にとって最大の政治的問題といえよう。

第六章では、BRICS・グローバルサウスの台頭とパクス・アメリカーナの終焉までを分析していく。帝国や国民国家といった概念に代わる、「文明」というカテゴリーにより、国際秩序はどのように変化してきたのか。BRICSがG7への一種の対抗軸となりはじめた事実を見ていく。

そして最終章となる第七章では、泥沼化したウクライナ戦争の「現実的な停戦案」を提示した。二〇二二年二月に始まったウクライナ戦争だが、今後の停戦協議はどうなっていくのか。二〇二五年一月にアメリカ大統領に就任したドナルド・トランプの停戦交渉を踏まえ、今後のゆくえを検討していく。

アメリカのソ連・ロシア研究者ニコライ・ペトロロ言うように、ウクライナにとつての不幸とは「一つの国家に対し、歴史的・民族的、さらには宗教的にも『二つのネ

◎ パクス・アメリカーナ

ラテン語で「アメリカによる平和」を意味する用語で、アメリカが国際秩序を支配する状態を指す。イギリスの歴史家エドワード・ギボンが『ローマ帝国衰亡史』で、ローマ帝国の全盛期をパクス・ロマーナ（ローマによる平和）と呼んだことに由来する。超大国アメリカによる覇権が、平和を形成するという考え。

ーション（国民）が存在」してきたことだった。ネーションの中に分裂があった。「ウクライナ」という国名は、スラブ語の語根「クライ(krai)」を内包しているが、これは「辺境」「地方」を意味する言葉である。本来、カトリック側であるポーランドから見た「辺境」という意味であって、**東方正教会**、つまりロシア側からの視点ではない。

現在のウクライナ戦争において、日本はウクライナへ武器を提供しなかった。そうした意味でも、日本にはロシアとウクライナの和平を積極的に仲介する資格があると言えよう。本書がウクライナ和平の一助になれば幸いである。

◎ 東方正教会

キリスト教の教会（教派）の一つ。ローマ帝国時代の東方に広がり、特にコンスタンティノープル（現・イスタンブール）を中心に発展した。一〇五四年に発生した「東西教会の分裂」によって、ローマ・カトリック教会と東方正教会に分かれた。

ウクライナ戦争後の世界秩序

下斗米 伸夫

発行：集英社インターナショナル（発売：集英社）

定価：1,980 円 (10%税込)

発売日：2025 年 6 月 26 日

I S B N : 978-4-7976-7465-1

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらからどうぞ！](#)